

平成19年度事業報告

1. 法人の概要

(1) 建学の理念・教育目標

学校法人ヤマザキ学園は、動物に関する学問を研究し、動物の看護や飼育の正しい技術を教育するために、1967年に我が国で初めての女子専門学校として創立されました。1994年にはアニマル・ヘルス・テクニシャン（AHT）の専門性が、広く社会に認められ、国内では唯一の動物管理学科を設けた3年制専門学校として学校教育法による認可を得ました。2004年4月、創始者山崎良寿の夢を実現させ、「生命を生きる」という教育理念を継承して、新たに「ヤマザキ動物看護短期大学」を開学しました。本学は人間とコンパニオンアニマルの関係における新しい学術分野を確立し、理想的な教育と研究の場を提供することを目標としています。

(2) 法人の沿革

- 昭和42年(1942)12月 創始者山崎良寿、渋谷区神泉町に世界初のイヌの美容専門教育施設を創立。
- 平成 2年(1990)10月 創始者・山崎良寿初代学長死去。
- 平成 3年(1991) 2月 山崎薫第2代学長就任。
- 平成 6年(1994) 6月 東京都知事の認可により学校法人ヤマザキ学園設立。
専修学校日本動物学院設置。
- 平成 6年(1994) 7月 山崎薫理事長就任。酒向誠学院長就任。
- 平成 7年(1995) 4月 専修学校日本動物学院開校。
動物管理専門課程（3年制入学定員50人）を設置。
- 平成 8年(1996)10月 創立30周年を機に、専門学校実習専用の神泉校舎を新設。
- 平成10年(1998)12月 平岩二三夫学院長就任。
- 平成12年(2000) 3月 渋谷区松涛に7階建て専門学校本校舎新設。
- 平成12年(2000) 4月 専修学校日本動物学院を専門学校日本動物学院に校名変更。
- 平成12年(2000) 4月 専門学校日本動物学院の入学定員を320人、収容定員を960人に増。
- 平成12年(2000) 9月 群馬県富岡市にドッグトレーニング研修施設「グリーンフィールド」を設置。
- 平成12年(2000)10月 渋谷区松涛にドッグトレーニング研修施設「レインボーフィールド」を設置。
- 平成12年(2000)10月 富ヶ谷校舎内に「日本動物図書館」を開設。
- 平成15年(2003)11月 文部科学大臣より、短期大学設置のため学校法人組織変更認可。
- 平成15年(2003)11月 文部科学大臣より、ヤマザキ動物看護短期大学設置認可。
- 平成16年(2004) 4月 ヤマザキ動物看護短期大学開学。
動物看護学科（3年制入学定員100人）を設置。
- 平成16年(2004) 4月 専門学校日本動物学院をヤマザキ動物専門学校に校名変更。
- 平成17年(2005) 4月 吉見充徳専門学校校長就任。
- 平成17年(2005) 4月 渋谷区松涛に全天候型ドッグトレーニング研修施設「レインボーホール」を設置。
- 平成19年(2005) 3月 ヤマザキ動物看護短期大学第1回卒業式。
- 平成19年(2005) 4月 ヤマザキ動物看護短期大学専攻科開講。
- 平成19年(2005) 4月 ヤマザキ動物看護短期大学の入学定員を116人、収容定員を348人に定員増。

(3) 設置している学校・学科・課程の状況

学校名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員
ヤマザキ動物看護短期大学	動物看護学科	平成16年度	116人	-	348人
ヤマザキ動物看護短期大学	専攻科動物看護学専攻	平成18年度	20人	-	20人
ヤマザキ動物専門学校	動物管理専門課程	平成7年度	320人	-	960人

(4) 各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業生数の状況

学校名	学科・課程等名称	入学定員	平成19年度			
			入学者	編入学者	在籍者	卒業生
ヤマザキ動物看護短期大学	動物看護学科	116人	147人	0人	396人	116人
ヤマザキ動物看護短期大学	専攻科 動物看護学専攻	20人	13人	0人	13人	13人
ヤマザキ動物専門学校	動物管理専門課程	320人	251人	5人	944人	328人

(5) 役員・教職員の概要

1) 役員（平成20年4月1日現在）

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	氏名	就任年月日	現職
理事 (常勤)	理事長	山崎薫	平成6年6月27日	学校法人ヤマザキ学園理事長 ヤマザキ動物看護短期大学学長
理事 (常勤)	常務理事	山北宣久	平成11年9月11日	ヤマザキ動物専門学校校長
理事 (常勤)	常務理事	山崎緑	平成6年6月27日	学校法人ヤマザキ学園常務理事
理事 (非常勤)	-	吉見充徳	平成6年6月27日	吉見耳鼻咽喉科医院院長
理事 (非常勤)	-	古谷久子	平成6年6月27日	生活評論家
理事 (非常勤)	-	中村經紀	平成11年9月11日	ヤマザキ動物看護短期大学名誉学長
理事 (非常勤)	-	斉藤公紀	平成15年11月27日	(株)日本ユニパックホールディング 特別顧問
理事 (非常勤)	-	村松寿満子	平成18年6月27日	フリー編集者
理事 (非常勤)	-	堀江昭雄	平成20年4月1日	(株)エプコット代表取締役
監事 (非常勤)	-	大坪俊勝	平成18年7月1日	株式会社大坪不動産鑑定所 代表取締役
監事 (非常勤)	-	玉木祥夫	平成20年4月1日	株式会社むらざみ経営代表取締役

2) 教員数（平成20年4月1日現在）

	専任教員数	兼任教員数
ヤマザキ動物看護短期大学 動物看護学科	15人	15人
ヤマザキ動物看護短期大学 専攻科（動物看護学専攻）	0人	1人
ヤマザキ動物専門学校 動物管理専門課程	39人	44人
合 計	54人	45人

3) 職員数（平成20年4月1日現在）

	職員数	派遣員等数
学校法人ヤマザキ学園法人本部	30人	0人
ヤマザキ動物看護短期大学事務部	18人	0人
ヤマザキ動物専門学校事務部	17人	0人
合 計	65人	0人

4) 教職員合計・男女の別（平成20年4月1日現在）

	男	女	合 計
専任教職員	7人	47人	54人
非常勤教員	26人	38人	64人
派遣等	0人	0人	0人

2. 事業の概要

(1) 中長期計画の策定

教育環境，教育ニーズの変化に対応する事業計画策定のため、平成20年2月「中長期計画策定委員会」を設置しました。平成19年度内に4回の委員会を開催し、基本的な構想を構築しました。

ヤマザキ動物看護短期大学	新たな学習環境の検討	平成18年度には入学定員増，専攻科設置が行われましたので、更なる学習環境の充実を目指して、動物看護学科の領域拡大による新たな学習環境の検討、およびこれに伴う、施設設備の基本計画の検討を開始しました。
ヤマザキ動物専門学校	入学定員変更の検討	専門学校に対するニーズの変化、高卒者の大学志向などの構造的な変化から、現入学定員320名について現員を計り、余剰施設の有効利用などについての検討を開始しました。

(2) 施設、設備の主な整備事項

校地	校舎	事項	費用(円)	計(円)
南大沢校地	本校舎	5F火災報知器設置	183,750	467,250
		2階大教室スライディングウォール調整	141,750	
		111教室机移動・電源工事	141,750	
松濤校地	本校舎	塔屋防水シール補修	153,300	4,506,900
		エレベータ#2制御基板交換	342,300	
		7階パーティション修理	135,750	
	松濤校舎	CACサイン設置	2,945,250	
		8階、9階熱線遮蔽フィルム	930,300	
				4,974,150

(3) 学部・学科等の新增設

1) 平成19年4月1日に設置した学部・学科および定員増

平成19年度は、該当なし

2) 平成19年度に設置申請・届出を行い、平成20年4月1日に開設した学部・学科

平成19年度は、該当なし

(4) 平成19年度中の学生・生徒の入試状況 (平成20年度入試)

1) 1年次入学者

学校名	学科・課程等名称	入学定員	平成20年度入試			
			志願者	受験者	合格者	入学者
ヤマザキ動物看護短期大学	動物看護学科	116人	204人	202人	170人	149人
ヤマザキ動物看護短期大学	専攻科 動物看護学専攻	20人	6人	6人	6人	6人
ヤマザキ動物専門学校	動物管理専門課程	320人	227人	227人	226人	195人

2) 編入学者

学校名	学科・課程等名称	編入学 定員	平成20年度入試			
			志願者	受験者	合格者	編入学者
ヤマザキ動物看護短期大学	動物看護学科	-	0人	0人	0人	0人
ヤマザキ動物看護短期大学	専攻科 動物看護学専攻	-	0人	0人	0人	0人
ヤマザキ動物専門学校	動物管理専門課程	-	1人	1人	1人	1人

(5) 文部科学省が推進する支援プログラムに採択された主な教育・研究事業

平成19年度は、該当なし

3. 財務の概要

資金収支計算書・消費収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容並びに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的です。

(単位：千円)

科 目		平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,963,893	2,151,873	2,011,046	1,948,853
	手数料収入	13,417	18,320	22,379	28,137
	寄付金収入	3,610	0	12,900	13,670
	補助金収入	0	0	0	0
	国庫補助金収入	0	0	0	0
	地方公共団体補助金収入	0	0	0	0
	その他補助金補助金収入	0	0	0	0
	資産運用収入	4,213	944	15	16
	資産売却収入	501,422	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑収入	1,280	4,978	4,952	552
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	970,615	1,092,715	1,220,881	1,140,786
	その他の収入	101,868	24,433	40	11,240
	資金収入調整勘定	△ 1,093,235	△ 1,220,881	△ 1,140,786	△ 1,155,761
	前年度繰越支払資金	1,625,591	2,113,273	1,948,715	2,957,364
収入の部合計	4,092,674	4,185,655	4,080,142	4,944,857	
支出の部	人件費支出	624,694	549,153	569,606	507,200
	教育研究費支出	306,264	245,417	287,666	303,180
	管理経費支出	381,326	360,817	324,181	322,291
	借入金等利息支出	3,307	3,976	5,362	12,031
	借入金等返済支出	54,000	54,000	364,200	415,200
	施設関係支出	754,675	682,071	395,742	90,078
	設備関係支出	10,474	158,506	24,259	83,476
	資産運用支出	500,000	500,000	0	0
	その他の支出	50,186	59,258	33,838	1,288,538
	資金支出調整勘定	△ 49,587	△ 53,134	△ 37,985	△ 25,852
	次年度繰越支払資金	1,457,335	1,625,591	2,113,273	1,948,715
	支出の部合計	4,092,674	4,185,655	4,080,142	4,944,857

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書に当たるものです。

(単位：千円)

科 目		平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	1,963,893	2,151,873	2,011,046	1,948,853
	手数料	13,417	18,320	22,379	28,137
	寄付金	3,610	0	12,900	13,670
	補助金	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0
	地方公共団体補助金	0	0	0	0
	その他補助金補助金	0	0	0	0
	資産運用収入	4,213	944	15	16
	資産売却差額	242,916	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑収入	1,280	5,062	4,952	551
	帰属収入合計	2,229,329	2,176,199	2,051,292	1,991,227
	基本金組入額合計	△ 1,151,592	△ 1,394,996	△ 677,877	△ 1,644,207
消費収入の部合計	1,077,737	781,203	1,373,415	347,020	
消費 支出 の 部	人件費	622,304	552,829	569,024	512,592
	教育研究経費	464,955	377,217	399,196	405,635
	管理経費	392,768	370,047	334,158	331,924
	借入金等利息	3,307	3,976	5,362	12,031
	資産処分差額	0	0	95,314	0
	徴収不能引当金繰入額	20,325	0	0	0
	消費支出の部合計	1,503,659	1,304,069	1,403,054	1,262,182
当年度消費収入超過額					
当年度消費支出超過額	425,922	522,866	29,639	915,162	
前年度繰越消費収入超過額		373,542	403,181	1,318,343	
前年度繰越消費支出超過額	149,324				
基本金取崩額	190,949				
翌年度繰越消費収入超過額			373,542	403,181	
翌年度繰越消費支出超過額	384,297	149,324			
(参考) 当年度帰属収支差額	725,670	872,130	648,238	729,045	

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした
計算書類です。

(単位：千円)

科 目		平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
資産 の 部	固定資産	9,287,051	8,569,259	7,368,548	7,165,369
	有形固定資産	8,364,118	8,027,607	7,327,765	7,124,586
	土地	5,316,229	4,832,017	4,806,217	4,734,446
	建物	2,725,958	2,814,794	1,959,422	2,061,258
	その他の有形固定資産	321,931	380,796	562,126	328,882
	その他の固定資産	922,933	541,652	40,783	40,783
	流動資産	1,458,690	1,628,933	2,119,265	1,951,935
	現金預金	1,457,335	1,625,591	2,113,273	1,948,715
	その他の流動資産	1,355	3,342	5,992	3,220
	資産の部合計	10,745,741	10,198,192	9,487,813	9,117,304
負債 の 部	固定負債	74,272	130,662	181,023	484,606
	長期借入金	58,600	112,600	166,600	469,600
	その他の固定負債	15,672	18,062	14,423	15,006
	流動負債	1,096,290	1,218,022	1,329,411	1,303,557
	短期借入金	54,000	54,000	54,000	115,200
	その他の流動負債	1,042,290	1,164,022	1,275,411	1,188,357
	負債の部合計	1,170,562	1,348,684	1,510,434	1,788,163
基本 金 の 部	第1号基本金	8,964,476	8,403,832	7,508,837	6,830,960
	第2号基本金	900,000	500,000	0	0
	第4号基本金	95,000	95,000	95,000	95,000
	基本金の部合計	9,959,476	8,998,832	7,603,837	6,925,960
翌年度繰越消費収入超過額				373,542	403,181
翌年度繰越消費支出超過額		384,297	149,324		
負債、基本金、収支差額の部合計		10,745,741	10,198,192	9,487,813	9,117,304